

令和6年度
(2024年度)

平生町財務書類
【統一的な基準】

令和8年3月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

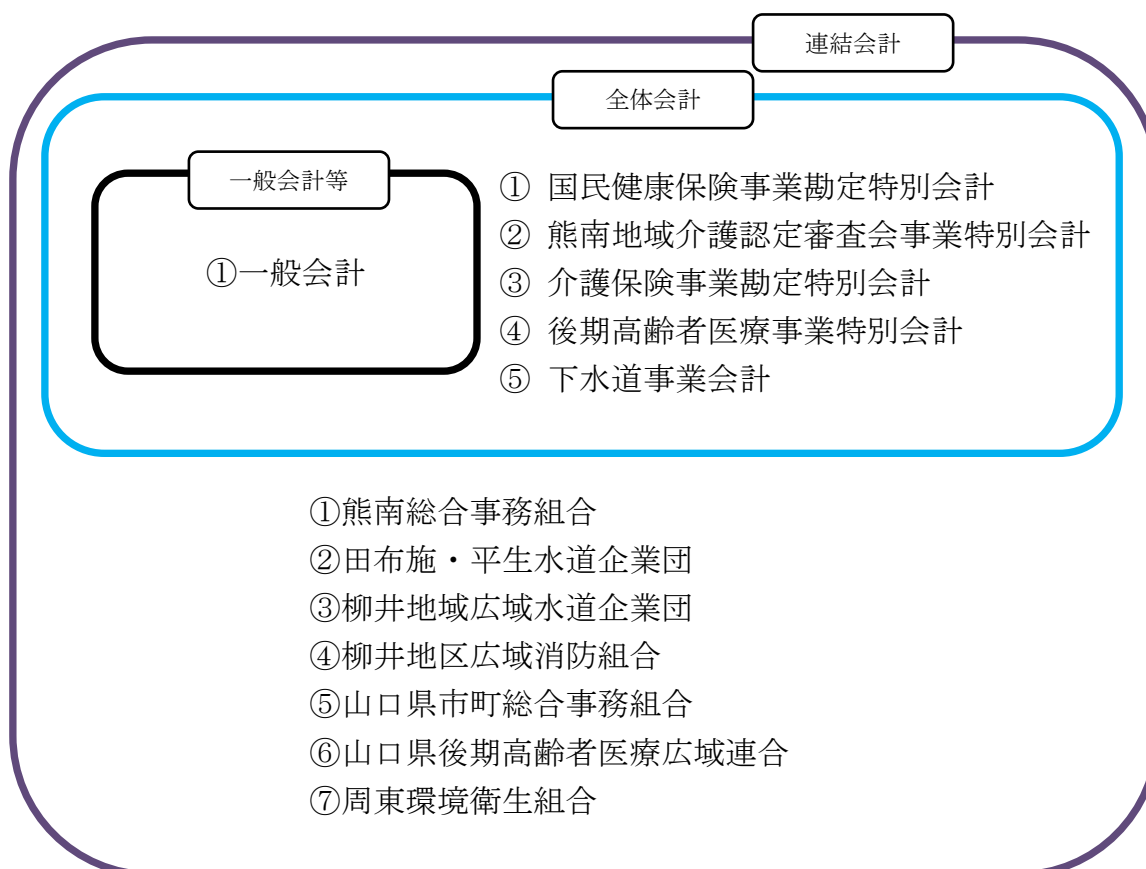
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

3. 作成基準日

令和7年3月31日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

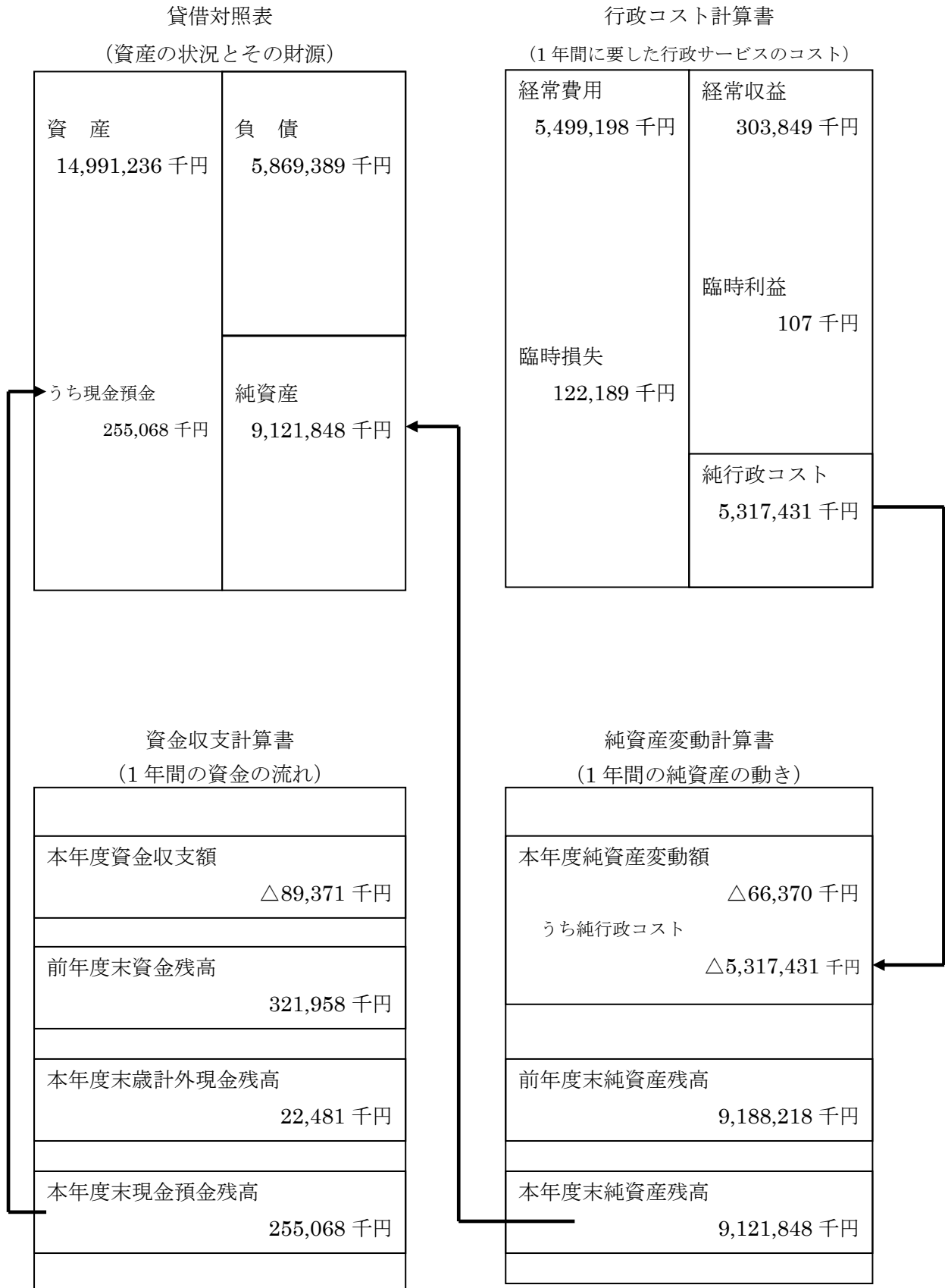
4. 対象とする会計の範囲



5. 令和6年度の決算状況（一般会計等）・財務書類4表の概要

一般会計等における令和6年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類4表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 平生町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,214,578	固定負債	5,330,209
有形固定資産	11,413,765	地方債	4,434,996
事業用資産	5,849,987	長期未払金	-
土地	2,896,243	退職手当引当金	881,187
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,511,487	その他	14,026
建物減価償却累計額	-6,726,427	流動負債	539,180
工作物	482,008	1年内償還予定地方債	423,227
工作物減価償却累計額	-328,123	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,314
航空機	-	預り金	22,481
航空機減価償却累計額	-	その他	16,158
その他	-	負債合計	5,869,389
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,800	固定資産等形成分	14,730,720
インフラ資産	5,437,124	余剰分(不足分)	-5,608,873
土地	1,135,456		
建物	96,840		
建物減価償却累計額	-79,031		
工作物	11,469,010		
工作物減価償却累計額	-7,187,050		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,900		
物品	762,890		
物品減価償却累計額	-636,237		
無形固定資産	8,418		
ソフトウェア	8,418		
その他	-		
投資その他の資産	2,792,395		
投資及び出資金	2,371,504		
有価証券	-		
出資金	2,153,366		
その他	218,138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,711		
長期貸付金	-		
基金	400,161		
減債基金	-		
その他	400,161		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,981		
流動資産	776,658		
現金預金	255,068		
未収金	6,341		
短期貸付金	-		
基金	516,142		
財政調整基金	510,816		
減債基金	5,326		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-894		
資産合計	14,991,236	純資産合計	9,121,848
		負債及び純資産合計	14,991,236

(1) 貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2) 貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から1億172万1千円減少し、149億9,123万6千円となり、そのうち有形固定資産の割合が76.1%となっています。減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少によるものです。

負債総額は前年度から3,535万円減少し、58億6,938万9千円となっています。減少の主な要因は、退職手当引当金（固定負債）の減少（9,514万2千円）によるものです。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和6年度	令和5年度
資産合計 (a)	149億9,123万6千円	150億9,295万7千円
負債合計 (b)	58億6,938万9千円	59億473万9千円
住民基本台帳人口 (c)	10,748人 (R7.1.1現在)	10,896人 (R6.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	139万5千円	138万5千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	54万6千円	54万2千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和6年度	令和5年度
資産合計 (a)	149億9,123万6千円	150億9,295万7千円
歳入総額 (b)	64億8,384万円	61億2,846万5千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.31年	2.46年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和6年度	令和5年度
減価償却累計額 (a)	149億5,686万8千円	145億4,864万3千円
有形固定資産合計 (b)	114億1,376万5千円	114億8,969万5千円
土地等の非償却資産 (c)	40億8,908万円	41億1,466万9千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	67.1%	66.4%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和6年度	令和5年度
純資産 (a)	91億2,184万8千円	91億8,821万8千円
資産合計 (b)	149億9,123万6千円	150億9,295万7千円
純資産比率 (a/b)	60.8%	60.9%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和6年度	令和5年度
地方債残高※ (a)	30億1,334万4千円	27億4,540万4千円
有形・無形固定資産合計 (b)	114億2,218万3千円	115億329万6千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	26.4%	23.9%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 平生町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,499,198
業務費用	2,721,839
人件費	1,127,033
職員給与費	825,623
賞与等引当金繰入額	77,314
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,096
物件費等	1,540,430
物件費	967,629
維持補修費	128,328
減価償却費	444,472
その他	-
その他の業務費用	54,376
支払利息	20,481
徴収不能引当金繰入額	1,934
その他	31,962
移転費用	2,777,359
補助金等	2,065,558
社会保障給付	277,897
他会計への繰出金	433,405
その他	500
経常収益	303,849
使用料及び手数料	39,987
その他	263,861
純経常行政コスト	5,195,349
臨時損失	122,189
災害復旧事業費	103,767
資産除売却損	18,422
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	107
資産売却益	107
その他	-
純行政コスト	5,317,431

(1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

令和6年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、51億9,534万9千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、53億1,743万1千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和6年度	令和5年度
純行政コスト (a)	53億1,743万1千円	51億6,487万3千円
住民基本台帳人口 (b)	10,748人 (R7.1.1現在)	10,896人 (R6.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	49万5千円	47万4千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和6年度	令和5年度
経常収益 (a)	3億384万9千円	1億1,362万7千円
経常費用 (b)	54億9,919万8千円	51億6,475万6千円
受益者負担比率 (a/b)	5.5%	2.2%

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:平生町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,188,218	14,733,466	-5,545,248	
純行政コスト(△)	-5,317,431		-5,317,431	
財源	5,281,600		5,281,600	
税金等	4,064,777		4,064,777	
国県等補助金	1,216,823		1,216,823	
本年度差額	-35,832		-35,832	
固定資産等の変動(内部変動)		27,793	-27,793	
有形固定資産等の増加		397,802	-397,802	
有形固定資産等の減少		-448,377	448,377	
貸付金・基金等の増加		234,902	-234,902	
貸付金・基金等の減少		-156,534	156,534	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-30,539	-30,539		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-66,370	-2,746	-63,625	
本年度末純資産残高	9,121,848	14,730,720	-5,608,873	

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が1年間でどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

令和6年度における純資産については、行政コスト計算書により算出した純行政コスト（△）が税金等の財源を上回り、6,637万円減少し、91億2,184万8千円となりました。

① 行政コスト対税金等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税金や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和6年度	令和5年度
純経常行政コスト (a)	51億9,534万9千円	50億5,112万9千円
財源（税金、補助金等）(b)	52億8,160万円	51億4,680万8千円
行政コスト対税金等比率 (a/b)	98.4%	98.1%

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 平生町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,061,946
業務費用支出	2,284,587
人件費支出	1,122,333
物件費等支出	1,110,475
支払利息支出	20,481
その他の支出	31,298
移転費用支出	2,777,359
補助金等支出	2,065,558
社会保障給付支出	277,897
他会計への繰出支出	433,405
その他の支出	500
業務収入	5,445,174
税込等収入	4,063,906
国県等補助金収入	1,171,971
使用料及び手数料収入	40,454
その他の収入	168,844
臨時支出	103,767
災害復旧事業費支出	103,767
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	279,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	619,192
公共施設等整備費支出	386,751
基金積立金支出	109,096
投資及び出資金支出	123,345
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	198,429
国県等補助金収入	44,852
基金取崩収入	153,470
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	107
その他の収入	-
投資活動収支	-420,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	466,348
地方債償還支出	441,843
その他の支出	24,505
財務活動収入	518,278
地方債発行収入	518,278
その他の収入	-
財務活動収支	51,930
本年度資金収支額	-89,371
前年度末資金残高	321,958
本年度末資金残高	232,587
前年度末歳計外現金残高	30,810
本年度歳計外現金増減額	-8,329
本年度末歳計外現金残高	22,481
本年度末現金預金残高	255,068

(1) 資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・ 財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2) 資金収支計算書からわかること（一般会計等）

令和6年度における資金収支は、8,937万1千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、2億3,258万7千円となります。

なお、財務活動収支が、5,193万円となっています。財務活動収支が増加していることから、地方債の発行などによる資金調達が償還額を上回っており、借入によって資金を確保している状態です。

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本年度は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、借入に依存している状態です。

項目	令和6年度	令和5年度
業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く)	2億9,994万2千円	4億3,506万7千円
投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△4億6,513万7千円	△3億1,955万4千円
基礎的財政収支 (a+b)	△1億6,519万5千円	1億1,551万3千円

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:平生町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,024,164	固定負債	12,324,210
有形固定資産	18,497,467	地方債等	8,198,296
事業用資産	5,849,987	長期未払金	-
土地	2,896,243	退職手当引当金	881,187
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,511,487	その他	3,244,727
建物減価償却累計額	-6,726,427	流動負債	969,340
工作物	482,008	1年内償還予定地方債等	801,413
工作物減価償却累計額	-328,123	未払金	40,463
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,906
航空機	-	預り金	22,481
航空機減価償却累計額	-	その他	22,076
その他	-	負債合計	13,293,550
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,800	固定資産等形成分	22,540,306
インフラ資産	12,348,991	余剰分(不足分)	-12,873,330
土地	1,165,972	他団体出資等分	-
建物	272,466		
建物減価償却累計額	-95,767		
工作物	18,629,929		
工作物減価償却累計額	-7,625,509		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,900		
物品	1,014,509		
物品減価償却累計額	-716,021		
無形固定資産	663,264		
ソフトウェア	8,418		
その他	654,846		
投資その他の資産	2,863,433		
投資及び出資金	2,153,366		
有価証券	-		
出資金	2,153,366		
その他	-		
長期延滞債権	31,629		
長期貸付金	-		
基金	682,420		
減債基金	-		
その他	682,420		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,982		
流動資産	936,362		
現金預金	396,156		
未収金	26,838		
短期貸付金	-		
基金	516,142		
財政調整基金	510,816		
減債基金	5,326		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,774		
繰延資産	-	純資産合計	9,666,976
資産合計	22,960,526	負債及び純資産合計	22,960,526

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
---	--

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は229億6,052万6千円となり、前年度から119億2,303万1千円減少しています。下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が79億6,929万円、負債総額が74億2,416万1千円多くなっています。

なお、前年度の下水道事業会計の連結数値に誤りがあったため、本年度において修正を行っており、この修正により資産合計が113億9,809万5千円減少、負債合計が81億1,635万7千円減少しています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和6年度	令和5年度
資産合計 (a)	229億6,052万6千円	348億8,355万7千円
負債合計 (b)	132億9,355万円	217億2,717万2千円
住民基本台帳人口 (c)	10,748人 (R7.1.1現在)	10,896人 (R6.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	213万6千円	320万1千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	123万7千円	199万4千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和6年度	令和5年度
資産合計 (a)	229 億 6,052 万 6 千円	348 億 8,355 万 7 千円
歳入総額 (b)	104 億 5,443 万 2 千円	113 億 8,955 万 9 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.20 年	3.06 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和6年度	令和5年度
減価償却累計額 (a)	154 億 9,184 万 7 千円	219 億 3,587 万 7 千円
有形固定資産合計 (b)	184 億 9,746 万 7 千円	297 億 727 万 9 千円
土地等の非償却資産 (c)	41 億 1,959 万 6 千円	49 億 1,347 万 3 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	51.9%	46.9%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和6年度	令和5年度
純資産 (a)	96 億 6,697 万 6 千円	131 億 5,638 万 5 千円
資産合計 (b)	229 億 6,052 万 6 千円	348 億 8,355 万 7 千円
純資産比率 (a/b)	42.1%	37.7%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和6年度	令和5年度
地方債残高※ (a)	71 億 5,485 万 1 千円	70 億 1,185 万 1 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	191 億 6,073 万 1 千円	297 億 2,450 万 6 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	37.3%	23.6%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,442,616
業務費用	3,335,547
人件費	1,223,002
職員給与費	904,355
賞与等引当金繰入額	84,849
退職手当引当金繰入額	-
その他	233,797
物件費等	1,951,286
物件費	1,096,549
維持補修費	131,370
減価償却費	723,366
その他	-
その他の業務費用	161,260
支払利息	65,880
徴収不能引当金繰入額	4,361
その他	91,018
移転費用	5,107,069
補助金等	4,826,826
社会保障給付	279,728
その他	515
経常収益	433,164
使用料及び手数料	165,939
その他	267,225
純経常行政コスト	8,009,452
臨時損失	122,268
災害復旧事業費	103,767
資産除売却損	18,422
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78
臨時利益	107
資産売却益	107
その他	-
純行政コスト	8,131,613

(1) 行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（全体会計）

令和6年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、80億945万2千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、81億3,161万3千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和6年度	令和5年度
純行政コスト (a)	81億3,161万3千円	84億5,671万7千円
住民基本台帳人口 (b)	10,748人 (R7.1.1現在)	10,896人 (R6.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	75万7千円	77万6千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和6年度	令和5年度
経常収益 (a)	4億3,316万4千円	7億6,338万円
経常費用 (b)	84億4,261万6千円	91億635万4千円
受益者負担比率 (a/b)	5.1%	8.4%

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:平生町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,156,385	33,229,117	-20,072,733	-
純行政コスト(△)	-8,131,613		-8,131,613	-
財源	8,084,176		8,084,176	-
税金等	5,088,833		5,088,833	-
国県等補助金	2,995,344		2,995,344	-
本年度差額	-47,436		-47,436	-
固定資産等の変動(内部変動)		-175,420	175,420	
有形固定資産等の増加		551,962	-551,962	
有形固定資産等の減少		-732,038	732,038	
貸付金・基金等の増加		213,382	-213,382	
貸付金・基金等の減少		-208,726	208,726	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-30,539	-30,539		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,411,434	-10,482,853	7,071,419	
本年度純資産変動額	-3,489,409	-10,688,811	7,199,403	-
本年度末純資産残高	9,666,976	22,540,306	-12,873,330	-

(1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が1年間でどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

令和6年度における純資産については、34億8,940万9千円減少し、96億6,697万6千円となりました。

なお、前年度の下水道事業会計の連結数値に誤りがあったため、本年度において修正を行っており、過年度修正分として「その他」の項目に32億8,173万8千円の減少額を計上しています。

① 行政コスト対税金等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税金や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和6年度	令和5年度
純経常行政コスト (a)	80億945万2千円	83億4,297万3千円
財源（税金、補助金等）(b)	80億8,417万6千円	84億8,606万7千円
行政コスト対税金等比率 (a/b)	99.1%	98.3%

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,805,451
業務費用支出	2,698,381
人件費支出	1,217,391
物件費等支出	1,328,679
支払利息支出	65,880
その他の支出	86,431
移転費用支出	5,107,069
補助金等支出	4,826,826
社会保障給付支出	279,728
その他の支出	515
業務収入	8,256,698
税込等収入	5,060,777
国県等補助金収入	2,855,997
使用料及び手数料収入	167,268
その他の収入	172,656
臨時支出	103,846
災害復旧事業費支出	103,767
その他の支出	78
臨時収入	-
業務活動収支	347,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	746,047
公共施設等整備費支出	540,911
基金積立金支出	170,237
投資及び出資金支出	34,899
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	295,132
国県等補助金収入	79,988
基金取崩収入	199,864
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	107
その他の収入	15,172
投資活動収支	-450,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,425,413
地方債等償還支出	823,902
その他の支出	601,511
財務活動収入	775,378
地方債等発行収入	775,378
その他の収入	-
財務活動収支	-650,035
本年度資金収支額	-753,549
前年度末資金残高	1,127,224
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	373,675
前年度末歳計外現金残高	30,810
本年度歳計外現金増減額	-8,329
本年度末歳計外現金残高	22,481
本年度末現金預金残高	396,156

(1)資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（全体会計）

令和6年度における資金収支は、7億5,354万9千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、3億7,367万5千円となります。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

項目	令和6年度	令和5年度
業務活動収支（a） （支払利息支出を除く）	4億1,328万3千円	4億464万4千円
投資活動収支（b） （基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△4億8,054万3千円	△7億2,183万7千円
基礎的財政収支（a+b）	△6,726万円	△3億1,719万3千円

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,391,398	固定負債	15,483,612
有形固定資産	23,620,858	地方債等	9,204,769
事業用資産	6,604,169	長期未払金	-
土地	3,282,904	退職手当引当金	1,206,010
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,159,251	その他	5,072,832
建物減価償却累計額	-7,229,095	流動負債	1,229,263
工作物	1,287,119	1年内償還予定地方債等	1,003,043
工作物減価償却累計額	-1,002,663	未払金	61,433
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,852
航空機	-	預り金	35,225
航空機減価償却累計額	-	その他	22,710
その他	-	負債合計	16,712,875
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106,653	固定資産等形成分	26,924,960
インフラ資産	16,435,167	余剰分(不足分)	-16,002,926
土地	1,377,069	他団体出資等分	-
建物	574,179		
建物減価償却累計額	-250,660		
工作物	26,224,301		
工作物減価償却累計額	-11,507,434		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,711		
物品	2,528,360		
物品減価償却累計額	-1,946,838		
無形固定資産	1,478,617		
ソフトウェア	8,426		
その他	1,470,191		
投資その他の資産	1,291,923		
投資及び出資金	47,576		
有価証券	-		
出資金	47,576		
その他	-		
長期延滞債権	31,972		
長期貸付金	5,169		
基金	1,178,437		
減債基金	-		
その他	1,178,437		
その他	32,760		
徴収不能引当金	-3,991		
流動資産	1,243,511		
現金預金	635,092		
未収金	73,112		
短期貸付金	620		
基金	532,942		
財政調整基金	527,617		
減債基金	5,326		
棚卸資産	4,518		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,774		
繰延資産	-	純資産合計	10,922,034
資産合計	27,634,909	負債及び純資産合計	27,634,909

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町及び連結対象となる一部事務組合等が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は276億3,490万9千円となり、前年度から117億3,586万2千円減少しています。水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が126億4,367万3千円、負債総額が108億4,348万6千円多くなっています。

なお、前年度の下水道事業会計の連結数値に誤りがあったため、本年度において修正を行っており、この修正により資産合計が113億9,809万5千円減少、負債合計が81億1,635万7千円減少しています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和6年度	令和5年度
資産合計 (a)	276億3,490万9千円	348億8,355万7千円
負債合計 (b)	167億1,287万5千円	217億2,717万2千円
住民基本台帳人口 (c)	10,748人 (R7.1.1現在)	10,896人 (R6.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	257万1千円	320万1千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	155万4千円	199万4千円

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,926,567
業務費用	4,569,112
人件費	1,679,701
職員給与費	1,173,261
賞与等引当金繰入額	108,795
退職手当引当金繰入額	137,384
その他	260,261
物件費等	2,694,627
物件費	1,522,092
維持補修費	216,916
減価償却費	955,619
その他	-
その他の業務費用	194,783
支払利息	86,567
徴収不能引当金繰入額	4,371
その他	103,845
移転費用	6,357,455
補助金等	6,066,760
社会保障給付	279,728
その他	10,967
経常収益	1,039,477
使用料及び手数料	600,975
その他	438,502
純経常行政コスト	9,887,090
臨時損失	122,393
災害復旧事業費	103,767
資産除売却損	18,422
損失補償等引当金繰入額	-
その他	204
臨時利益	206
資産売却益	194
その他	12
純行政コスト	10,009,277

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,073,312	37,444,508	-23,371,196	-
純行政コスト(△)	-10,009,277		-10,009,277	-
財源	10,139,089		10,139,089	-
税金等	6,047,315		6,047,315	-
国県等補助金	4,091,774		4,091,774	-
本年度差額	129,812		129,812	-
固定資産等の変動(内部変動)		-149,361	149,361	
有形固定資産等の増加		682,456	-682,456	
有形固定資産等の減少		-968,494	968,494	
貸付金・基金等の増加		361,066	-361,066	
貸付金・基金等の減少		-224,390	224,390	
資産評価差額	21	21		
無償所管換等	-30,566	-30,566		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-553	13,519	-14,073	-
その他	-3,249,991	-10,353,161	7,103,169	
本年度純資産変動額	-3,151,278	-10,519,548	7,368,270	-
本年度末純資産残高	10,922,034	26,924,960	-16,002,926	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,016,732
業務費用支出	3,560,429
人件費支出	1,533,254
物件費等支出	1,845,586
支払利息支出	86,567
その他の支出	95,023
移転費用支出	6,456,303
補助金等支出	6,067,063
社会保障給付支出	279,728
その他の支出	109,511
業務収入	10,864,029
税込等収入	6,015,794
国県等補助金収入	3,905,782
使用料及び手数料収入	605,783
その他の収入	336,670
臨時支出	115,989
災害復旧事業費支出	115,785
その他の支出	204
臨時収入	12
業務活動収支	731,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,003,096
公共施設等整備費支出	657,629
基金積立金支出	329,917
投資及び出資金支出	10,920
貸付金支出	4,630
その他の支出	-
投資活動収入	348,782
国県等補助金収入	94,631
基金取崩収入	212,218
貸付金元金回収収入	1,084
資産売却収入	194
その他の収入	40,656
投資活動収支	-654,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,648,416
地方債等償還支出	1,046,452
その他の支出	601,964
財務活動収入	842,047
地方債等発行収入	842,047
その他の収入	-
財務活動収支	-806,369
本年度資金収支額	-729,362
前年度末資金残高	1,341,024
比例連結割合変更に伴う差額	290
本年度末資金残高	611,952
前年度末歳計外現金残高	31,476
本年度歳計外現金増減額	-8,336
本年度末歳計外現金残高	23,140
本年度末現金預金残高	635,092